

今後の水田農業の取り組みは

～ 水田フル活用を図る ～



くつ かけ よし のり
沓 掛 義 範

創 生 会

質

平成30年度から米の減反政策の廃止、米の直接支払交付金の廃止に伴う、今後の水田農業の取り組みは。

答 農業振興課長

国が策定する需給見通し等を踏まえ、生産者や集荷業者、団体が中心となり、需要に応じた取り組みを進めるとともに、主食用米、麦、大豆、園芸作物、飼料用米等の戦略作物助成や産地交付金制度を活用し、水田フル活用ビジョンに基づいた推進を図っていきたい。

肉用牛の振興は

～ よりよい基金の活用を進める ～

質

経営の維持、拡大を図る上で、基金の内容を精査し、導入牛の貸付額の拡充はできないか。

答 農業振興課長

現在、基金の要件は、より多くの生産者に広く有効に利用していただく観点で事業を進めています。今後の市場の動向を踏まえ、今後よりよい基金の活用を進めたい。

加工用農産物に対する市の取り組みは

～ 積極的に取り組む ～

質

市内には多くの農産加工施設が存在している。「大分の野菜畑 豊後大野」のいっそうの実践と農家所得の向上

答 市長

のため、加工原料の生産と供給の体制が重要では。

加工原料野菜の生産と供給は、集落営農法人をはじめ、農業法人、葉物野菜の生産者を中心に個別に推進した結果、総栽培面積41・1ヘクタールとなっています。

加工野菜の生産は、6次産業化を進める本市で重要な施策であり、積極的に取り組みます。



フレッシュグルメ（犬飼町）

質

市役所の正面玄関前の喫煙場所は、受動喫煙の影響を考えると適切な環境ではないと思うが。

答 総務課長

市民皆さまを受動喫煙による健康被害から守るため、改正される健康増進法に基づき、受動喫煙の防止対策に適切に取り組めます。

市役所の分煙対策は

～ 防止対策に適切に取り組む ～

※米の直接支払交付金・・・

平成26年産米から経過措置として設けられていた米の直接支払交付金は、平成30年産米から廃止されますが、水田は、これまでどおり主食用米の生産と麦・大豆、園芸作物、飼料用米等を組み合わせ、最大限活用していくことが求められており、引き続き戦略作物の助成や産地交付金制度は維持され、作付面積等により交付金が交付されます。



みやき 昭義
宮 成 昭 義

創 生 会

県道57号沿線での地域振興対策は

～ 地域活力の低下は大きな課題 ～

質

中九州横断道路が開通し、県道57号沿線4町の交通量の激減に伴い、閑散としている周辺地域対策の現状と取り組みは。

答

まちづくり推進課長

定住人口の確保や交流人口の増加に向け、中九州横断道路を地域づくりの社会基盤として活用できるよう取り組みます。

質

千歳町は、食料品店や飲食店がなくなり、

交通量の減により、閉店や人口減少が進み、町としての基盤が壊れかねない状況であり、町民が一堂に会する行事等もなくなり、コミュニティの弱体化も危惧されているが。

答

まちづくり推進課長

中九州横断道路へのアクセスを地域の魅力の一つとして、移住や定住につなげていきたい。

質

豊後大野市の未来を見据え、持続可能な豊後大野市づくりの実現に向け、実行性のある施策に取り組むとのことであるが、持続可能な豊後大野市づくりの将来像をどう捉えているか。

答

市長

特色あるまちづくりを進め、住民福祉の向

持続可能なまちづくりとは

～ 地域経済や生活の質、良好な生活環境などの維持・向上を目指す ～

質

公約の一つである働く場の確保の具体的な取り組みは。

答

市長

地場産業への雇用や企業誘致による雇用、起業による職の確保などが重要です。

そのため、地域雇用創造協議会による事業者の活力の創造や雇用の拡大、加工品の開発、情報関連企業の誘致促進のための補助制度創設など、さまざまな分野で雇用創出に向け、取り組みます。

上を図り、このまちに安心して暮らし続ける環境作りが必要です。持続可能なまちづくりの実現には、生産年齢人口の中心的役割を担う若者をいかに定住へ結びつけていくかが重要な鍵となります。